

令和4年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」（調査研究事業・安全保障分野） 「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」成果概要（1/3）

事業概要

3年事業、本年度は1年目

2023年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

- **【研究の目的】**：米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を具体化しつつある中で、日本の安全保障への影響が特に大きい重要・新興技術分野における最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制適用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行い、今後国際規制の対象となりえる技術・物資を特定し、表出する可能性が高いサプライチェーン上のチョークポイントを把握する。
- **【事業実施体制】**：研究者32名（事業統括者・調査研究班リーダー：佐橋亮・東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）。関係分野の第一線で活躍する若手・中堅研究者16名で構成（若手8名、女性8名）。事業実施に当たり、政策動向班に加え、技術動向班を設け、政策・技術の両側面から各国動向を捉え直すとともに、日本へのあり得べき影響について検討を進めた。

実施状況

- 本年度も引き続き新型コロナウイルスの影響により、海外渡航や海外からの招聘には一部困難があったが、オンラインを最大限の活用しながら、対面式かハイブリッド形式より、政府関係者と国内外の有識者からの情報収集・意見交換を行うべく、合計5回の調査研究会を開催。研究会には外務省（在外公館を含む）からオブザーバー参加を受入れ、政策実務者との議論を蓄積。
- 当センターが持つ国際的ネットワークを十分に活用し、国内外の有識者と政府関係者を招き、外交、安全保障、研究インテグリティ（研究公正）等の観点から国際ワークショップを2回実施した。
- 経済安全保障をめぐる国際動向、日本の関連政策で、国民の理解を増進しつつ日本の主張の世界への積極的発信するため、国内外の著名な有識者を招いた公開ウェビナーを計4回開催。各回、150 - 450名規模の参加者あり、概要（日英）・動画をウェブ積極的に对外配信【参考①】。

本事業の主要な研究成果（新たな知見・日本の政策への影響等）

- **【総論】** 欧米や東アジアの主要国で産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理措置の強化等の経済安全保障の関連施策を強化している中で、これまでの事業の実施を通じ、各国の技術及び政策の動向に加え、日本の経済安全保障に影響があり得る分野について、内外の政府関係者や著名な有識者から発表の機会を設けるとともに、専門家の間で議論を深め、最新の情報や分析を得ることができた。
- **【技術動向の把握】** 当ユニットの技術動向班が企画したセミナー等を通じて、サプライチェーンや重要・振興技術の育成との観点から近年注目が集まっているバイオエコノミーの分野における日米の最新の技術動向や、日本と韓国におけるAI、半導体、ビヨンド5G、エネルギー等の技術動向等について新たな知見が得られた。
- **【政策動向・日本の政策への示唆】** 米、中、欧州をはじめとする諸外国の経済安全保障政策や関連する対外政策等についても、新たな知見を得ることができた。例えば、日米政府高官や米国有識者から宇宙、海洋、量子、AI、バイオなどの分野における産官学の協力の方向性や可能性について知見を得られた。また、中国の産業政策の最新の動向や、権威主義体制の下で中国がいかにか戦略的イノベーションを進めているかについて米国研究者の最新の分析を聴取した。また、英国シンクタンク専門家を招待し、米中の狭間でミドルパワーとなった日本が、米国やその他同志国との経済的相互運用性を維持し、サイバーや宇宙など新領域におけるルールづくりで積極的役割を果たすための方策等についても議論を深めることができた。

令和4年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」（調査研究事業・安全保障分野）
「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」成果概要（2/3）

【参考①】本年度に開催した主要な公開セミナー・国際会議

2023年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

開催日	テーマ (※各回の結果概要・動画にリンク)	登壇者	参加者数
2022. 07.06	「人権と国家」 “Human Rights and the State”	- 筒井清輝（スタンフォード大学社会学部 教授） - 庄司香（学習院大学法学部政治学科 教授） - 彦谷貴子（学習院大学国際センター 教授） - 佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）	228名
2022. 07.28	「地経学アクターとしての日本：大 国間競争における舵取りとは」 “Japan’s Effectiveness as a Geo- Economic Actor: Navigating Great- Power Competition”	- Robert Ward（国際問題戦略研究所（IISS）日本部長 兼 地経学・戦略担当ディレクター） - 越野結花（IISS 安全保障・技術政策担当リサーチ・フェロー） - 高原明生（東京大学法学部政治学研究科教授・SSUユニット長） - 佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）	264名
2022. 09.20	「習近平政権下における技術安全保 障国家の台頭」 “The Rise of the Chinese Techno- Security State under Xi Jinping”	- Tai Ming Cheung（カリフォルニア大学サンディエゴ校 グローバル政策・戦略スクール 教授） - 林載桓（青山学院大学国際政治経済学部 教授） - 佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）	162名
2022. 09.29	「日米オンラインシンポジウム：国 際研究協力における経済安全保障と 輸出規制の課題」 “Economic Security and Export Control Issues for International Research Cooperation”	- 城山英明（未来ビジョン研究センター センター長） - 渡部俊也（東京大学未来ビジョン研究センター 教授） - 佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授） - 中尾圭介（東京大学産学協創推進本部 副本部長） - 柴野相雄（TMI総合法律事務所 パートナー弁護士） - 飯田陽一（内閣官房国家安全保障局 内閣審議官） - 有賀理（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 参事官） - 浅井洋介（経済産業省 安全保障貿易管理課長） - Ara Thamassian（ハーバード大学 チーフリサーチ・コンプライアンスオフィサー） - Tom Hines（米国大使館 経済・科学技術担当参事官） - Gonzalo Suarez（米商務省国際安全保障・不拡散局 次官補代理代行） - Tobin Smith（米国大学協会（AAU）科学政策・国際問題担当副学長） - Todd Willis（米商務省政治軍事局コンプライアンス室防衛貿易管理部 コンプライアンス・スペシャリスト）	440名

令和4年度 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金」（調査研究事業・安全保障分野）
「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」成果概要（2/3）

2023年3月 東京大学未来ビジョン研究センター

【参考①】本年度に開催した主要な公開セミナー・国際会議（続）

開催日	テーマ (※各回の結果概要・動画にリンク)	登壇者	参加者数
2022.1 2.03	第11回日韓対話 “The 11th Japan-Korea Dialogue on East Asian Security 2022”	（日本側）高原明生、向山直佑（以上、東京大学）、林載桓（青山学院大学）、渡邊真理子（学習院大学）、廣野美和（立命館大学） （韓国側）Hankwon KIM (Korea National Diplomatic Academy), Hun Joon KIM (Korea University), Jae-Cheol KIM (Catholic University), Yukyung YEO (Kyung Hee University), Dongmin LEE (Dankook University), Wonho Yeon (Korea Institute for International Economic Policy), Chaehyun IM (Korea University)	非公開
2023. 02.28	「FTAにおける安全保障例外条項の展開」 “Security Exceptions Clauses under Free Trade Agreements”	- 関根豪政（横浜国立大学国際社会科学府・国際社会科学研究院教授） - 高山嘉顕（日本国際問題研究所研究員） - 佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）	131名

【参考②】調査研究担当メンバー執筆によるペーパー(2本)

執筆者	タイトル（日・英）（※各ペーパーにリンク）
関根 豪政	FTAにおける安全保障例外条項の展開
佐橋 亮	米中経済対立とバイデン政権